



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4323 URL https://www.jast.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 総合管理本部長 (氏名) 西田 昇 TEL 06-4560-1000
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	12,142	△3.0	86	△39.2	144	△22.2	△246	—
2020年3月期第3四半期	12,512	6.7	141	△43.7	186	△26.4	△584	—

（注）包括利益 2021年3月期第3四半期 △193百万円（－％） 2020年3月期第3四半期 △637百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△45.94	—
2020年3月期第3四半期	△109.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	11,403	5,873	51.2	1,088.85
2020年3月期	12,988	6,218	47.7	1,154.07

（参考）自己資本 2021年3月期第3四半期 5,838百万円 2020年3月期 6,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期（予想）				28.00	28.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	2.7	980	0.1	1,025	0.0	300	—	55.95

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	5,612,230株	2020年3月期	5,612,230株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	250,523株	2020年3月期	248,984株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	5,362,125株	2020年3月期3Q	5,311,874株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合関係等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、個人消費の冷え込みや企業活動の抑制など様々な分野の経済活動に波及し、景気に大きな影響を与えました。現在も主要都市を中心とした緊急事態宣言による各種制限が続く中、終息の見通しが立たず依然として厳しい状況が続いております。

国内IT産業につきましては、直近の統計(経済産業省、特定サービス産業動態統計11月確報)において、2019年の売上高前年比が4.0%増(2018年の売上高前年比は1.5%増)とプラス傾向を継続しておりましたが、足元における新型コロナウイルス感染症の影響拡大もあり、2020年8月以降の売上高前年同月比が4ヶ月連続でマイナスに転じるなど、先行きが極めて不透明な状況にあると認識しております。

このような環境下、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響を受けながらも、営業・販売活動のオンライン化等による受注案件の安定的確保や従業員のテレワーク実施による稼働率の維持等により、結果、売上高121億42百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益86百万円(前年同期比39.2%減)、経常利益1億44百万円(前年同期比22.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は減損損失を特別損失として3億13百万円計上したことにより2億46百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億84百万円)となりました。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業(受注ソフトウェアの個別受託開発)につきましては、金融・保険・証券業、製造業及び通信業向け案件が前年を上回ったものの、サービス・流通業及び教育機関向け案件等がそれぞれ減収となり、売上高85億93百万円(前年同期比2.1%減)、営業損失1億22百万円(前年同期は営業損失1億2百万円)となりました。

次に、GAKUEN事業(学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス)につきましては、大学向けPP(プログラム・プロダクト)販売及び保守サービスが前年を上回ったものの、仕入販売及びEUC(関連システムの個別受託開発)等がそれぞれ減収となり、売上高16億90百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益1億35百万円(前年同期比10.6%減)となりました。

次に、システム販売事業(IT機器の販売及び情報通信インフラの構築)につきましては、公共系案件の減収により、売上高10億31百万円(前年同期比13.6%減)、営業利益1億11百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業(医療情報データの点検、分析及び関連サービス)につきましては、保険者向けの支援サービス等が前年を上回り売上高は堅調に推移いたしました。研究開発費等のコスト増により、売上高8億27百万円(前年同期比8.5%増)、営業損失39百万円(前年同期は営業損失26百万円)となりました。

(当社グループの四半期業績の特性)

当社グループの事業であるソフトウェア、GAKUEN及びシステム販売の特性といたしましては、顧客の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末に当たる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期連結会計期間の収益は、第2、第4四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

まず、流動資産の残高は84億28百万円(前連結会計年度末比11億74百万円減)となりました。これは主として売掛金の減少及び仕掛品の増加によるものであります。また、固定資産の残高は29億75百万円(同4億10百万円減)となりました。これは主としてのれん及び顧客関連資産の減少によるものであります。

次に、流動負債の残高は39億35百万円(同12億32百万円減)となりました。これは主として短期借入金及び賞与引当金、未払法人税等の減少並びに前受金の増加によるものであります。また、固定負債の残高は15億95百万円(同6百万円減)となりました。

最後に、純資産の残高は58億73百万円(同3億45百万円減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高39億8百万円より2億20百万円増加し、41億29百万円(前第3四半期連結累計期間は43億8百万円)となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、10億1百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は4億28百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが5億73百万円増加した要因は、未払金を主としたその他債務の支払額の減少及び売上債権の回収に係る収入がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

次に、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3百万円の収入(同4億29百万円の支出)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが5億33百万円増加した要因は、主として子会社株式の取得による支出の減少及び投資有価証券の償還による収入によるものであります。

最後に、財務活動によるキャッシュ・フローは、8億53百万円の支出(同1億27百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが9億80百万円減少した要因は、主として短期借入の実行額の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、概ね当初計画に沿った推移と判断しており、2020年11月10日に公表しました売上高185億円(前連結会計年度比2.7%増)、営業利益9億80百万円(同0.1%増)、経常利益10億25百万円(同0.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失30百万円)から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909,343	4,130,067
受取手形及び売掛金	4,502,676	2,606,317
有価証券	200,644	—
商品及び製品	71,634	195,519
仕掛品	698,017	1,316,527
原材料及び貯蔵品	1,516	2,150
その他	238,579	190,129
貸倒引当金	△19,471	△12,241
流動資産合計	9,602,941	8,428,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	763,597	780,542
減価償却累計額	△462,594	△491,390
建物及び構築物(純額)	301,002	289,152
土地	142,361	142,361
その他	487,040	510,405
減価償却累計額	△358,559	△386,931
その他(純額)	128,480	123,473
有形固定資産合計	571,845	554,987
無形固定資産		
のれん	437,343	183,641
顧客関連資産	181,063	110,181
商標権	37,348	7,759
技術関連資産	66,303	13,775
ソフトウェア	64,545	67,277
その他	7,626	7,626
無形固定資産合計	794,230	390,262
投資その他の資産		
投資有価証券	558,208	675,181
退職給付に係る資産	465,943	466,674
繰延税金資産	436,814	352,789
差入保証金	443,489	439,749
その他	162,906	110,679
貸倒引当金	△48,036	△15,098
投資その他の資産合計	2,019,325	2,029,975
固定資産合計	3,385,400	2,975,225
資産合計	12,988,341	11,403,697

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	990,491	810,748
短期借入金	1,500,000	807,734
1年内返済予定の長期借入金	8,400	5,600
未払法人税等	307,068	36,839
前受金	823,126	975,994
賞与引当金	774,631	408,851
役員賞与引当金	30,676	23,479
工事損失引当金	—	17,065
その他	733,742	849,295
流動負債合計	5,168,137	3,935,606
固定負債		
長期借入金	2,800	—
役員株式給付引当金	47,643	74,659
役員退職慰労引当金	1,845	3,646
退職給付に係る負債	992,271	1,000,257
繰延税金負債	61,062	33,430
その他	496,364	483,085
固定負債合計	1,601,987	1,595,079
負債合計	6,770,124	5,530,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076,669	1,076,669
資本剰余金	1,113,912	1,113,912
利益剰余金	4,178,503	3,780,668
自己株式	△233,240	△233,303
株主資本合計	6,135,844	5,737,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,396	203,717
為替換算調整勘定	△30,713	△79,062
退職給付に係る調整累計額	△28,978	△24,501
その他の包括利益累計額合計	53,704	100,153
非支配株主持分	28,668	34,910
純資産合計	6,218,217	5,873,011
負債純資産合計	12,988,341	11,403,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	12,512,223	12,142,877
売上原価	9,826,555	9,515,273
売上総利益	2,685,667	2,627,603
販売費及び一般管理費	2,544,253	2,541,555
営業利益	141,413	86,048
営業外収益		
受取利息	10,316	14,357
受取配当金	6,777	6,867
受取賃貸料	3,832	2,065
為替差益	—	5,121
助成金収入	22,709	15,833
その他	13,555	17,890
営業外収益合計	57,192	62,134
営業外費用		
支払利息	3,107	2,591
為替差損	6,978	—
賃貸費用	135	133
その他	2,154	602
営業外費用合計	12,375	3,327
経常利益	186,230	144,854
特別損失		
減損損失	715,904	313,252
投資有価証券評価損	—	29,535
特別損失合計	715,904	342,788
税金等調整前四半期純損失(△)	△529,673	△197,933
法人税等	61,633	40,185
四半期純損失(△)	△591,306	△238,118
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,298	8,206
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△584,008	△246,325

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失(△)	△591,306	△238,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,563	90,321
為替換算調整勘定	△59,880	△50,305
退職給付に係る調整額	△9,295	4,477
その他の包括利益合計	△46,612	44,492
四半期包括利益	△637,919	△193,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△630,960	△199,876
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,958	6,250

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△529,673	△197,933
減価償却費	59,845	79,902
ソフトウェア償却費	20,281	12,533
のれん償却額	56,500	37,789
顧客関連資産償却額	37,044	18,088
商標権償却額	947	2,097
技術関連資産償却額	1,681	3,723
減損損失	715,904	313,252
賞与引当金の増減額(△は減少)	△343,947	△365,735
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	28,657	10,392
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,577	△731
受取利息及び受取配当金	△17,094	△21,224
支払利息	3,107	2,591
売上債権の増減額(△は増加)	1,396,313	1,876,710
前受金の増減額(△は減少)	421,605	154,352
たな卸資産の増減額(△は増加)	△377,939	△743,232
仕入債務の増減額(△は減少)	△319,656	△177,395
その他	△522,894	259,715
小計	615,106	1,264,898
利息及び配当金の受取額	17,823	21,869
利息の支払額	△3,069	△2,607
法人税等の支払額	△201,830	△282,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,029	1,001,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	56,480	—
有形固定資産の取得による支出	△55,842	△66,107
ソフトウェアの取得による支出	△15,417	△21,203
投資有価証券の取得による支出	△2,043	△20,399
投資有価証券の売却による収入	—	9,909
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△416,822	—
差入保証金の差入による支出	△24,704	△1,166
差入保証金の回収による収入	867	4,431
その他	28,086	△1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,397	103,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	257,815	△692,266
リース債務の返済による支出	△12,821	△3,814
長期借入金の返済による支出	△33,881	△5,600
配当金の支払額	△149,982	△151,509
自己株式の取得による支出	△80	△62
自己株式の処分による収入	69,999	—
非支配株主への配当金の支払額	△3,759	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,289	△853,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,396	△31,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,525	220,810
現金及び現金同等物の期首残高	4,204,722	3,908,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,308,248	4,129,065

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 1. (1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡大及び収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリット並びに株価下落のリスクを共に株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託(BBT) (=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当社取締役(社外取締役を除きます。以下断りがない限り、同じとします。)に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は87,713千円、株式数は47,800株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	GAKUEN 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	8,775,626	1,779,214	1,194,174	763,207	12,512,223	—	12,512,223
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,509	11,513	26,972	—	77,995	△77,995	—
計	8,815,135	1,790,728	1,221,147	763,207	12,590,219	△77,995	12,512,223
セグメント利益 又は損失(△)	△102,530	151,905	124,515	△26,044	147,846	△6,432	141,413

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ソフトウェア事業において、のれん及び顧客関連資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間において715,904千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

ソフトウェア事業において、のれんについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間において395,830千円であります。

前第1四半期連結会計期間に実施したAG NET PTE. LTD.を株式取得したことによる企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、ソフトウェア事業におけるのれんは暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんは金額を修正しております。修正後の当該事象によるのれんの発生額は303,284千円であります。詳細につきましては「注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	GAKUEN 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	8,593,054	1,690,835	1,031,248	827,738	12,142,877	—	12,142,877
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,568	7,942	998	—	51,509	△51,509	—
計	8,635,623	1,698,778	1,032,247	827,738	12,194,387	△51,509	12,142,877
セグメント利益 又は損失(△)	△122,393	135,865	111,519	△39,924	85,067	980	86,048

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ソフトウェア事業において、のれん、顧客関連資産、商標権及び技術関連資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において313,252千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

ソフトウェア事業において、のれんについて減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において196,841千円であります。

(企業結合関係等)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2019年5月31日に行われたAG NET PTE. LTD.との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、取得時点(みなし取得日 2019年6月30日)において、顧客関連資産に73,537千円、商標権に39,716千円、技術関連資産に70,507千円、繰延税金負債に31,239千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は455,805千円から152,521千円減少し、303,284千円となっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,827千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益が921千円減少しております。